

【調査結果の概要】

1 農林業経営体 (統計表1 ページ参照)

農林業経営体数は7,729経営体で、前回調査(平成27年実施)から1,658経営体(△17.7%)減少しています。

地域別では、泉南地域が1,587経営体と最も多く、次いで南河内地域が1,563経営体、三島地域が1,076経営体となっています。

全国では、前回調査から22.2%減少しています。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分		農林業経営体		農業経営体		林業経営体	
大阪府	平成27年	9,387		9,293		267	
	令和2年	7,729		7,673		128	
	増減数	△1,658		△1,620		△139	
	増減率(%)	△17.7		△17.4		△52.1	
地域区分			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
大阪市地域		117	1.5	108	1.4	9	7.0
三島地域		1,076	13.9	1,067	13.9	22	17.2
豊能地域		1,048	13.6	1,045	13.6	14	10.9
北河内地域		814	10.5	809	10.5	7	5.5
中河内地域		483	6.2	482	6.3	1	0.8
南河内地域		1,563	20.2	1,549	20.2	33	25.8
泉北地域		1,041	13.5	1,038	13.5	11	8.6
泉南地域		1,587	20.5	1,575	20.5	31	24.2
全国	平成27年	1,404,488		1,377,266		87,284	
	令和2年	1,092,250		1,075,705		34,001	
	増減数	△312,238		△301,561		△53,283	
	増減率(%)	△22.2		△21.9		△61.0	

※農業と林業を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の計(7,801)と農林業経営体数(7,729)は一致しません。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数（統計表3ページ参照）

農業経営体数は7,673経営体で、前回調査から1,620経営体（△17.4%）減少しています。個人・団体別では、個人経営体数は1,617経営体（△17.6%）、団体経営体数は3経営体（△2.5%）、それぞれ減少しています。

地域別では、泉南地域が1,575経営体と最も多く、次いで南河内地域が1,549経営体、三島地域が1,067経営体となっています。（表1参照）

全国では、前回調査から21.9%減少しています。

表2 農業経営体数

単位：経営体

区 分		農業経営体		
		個人経営体	団体経営体	
大阪府	平成27年	9,293	9,175	118
	令和2年	7,673	7,558	115
	増減数	△1,620	△1,617	△3
	増減率(%)	△17.4	△17.6	△2.5
全国	平成27年	1,377,266	1,339,964	37,302
	令和2年	1,075,705	1,037,342	38,363
	増減数	△301,561	△302,622	1,061
	増減率(%)	△21.9	△22.6	2.8

(2) 経営耕地

ア 経営耕地面積規模別経営体数 (統計表4ページ参照)

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3～0.5ha層が3,189経営体(構成比41.6%)と最も多く、次いで0.5～1.0ha層が3,022経営体(同39.4%)となっています。

また、1ha未満層の農業経営体数の構成比は86.1%となっています。

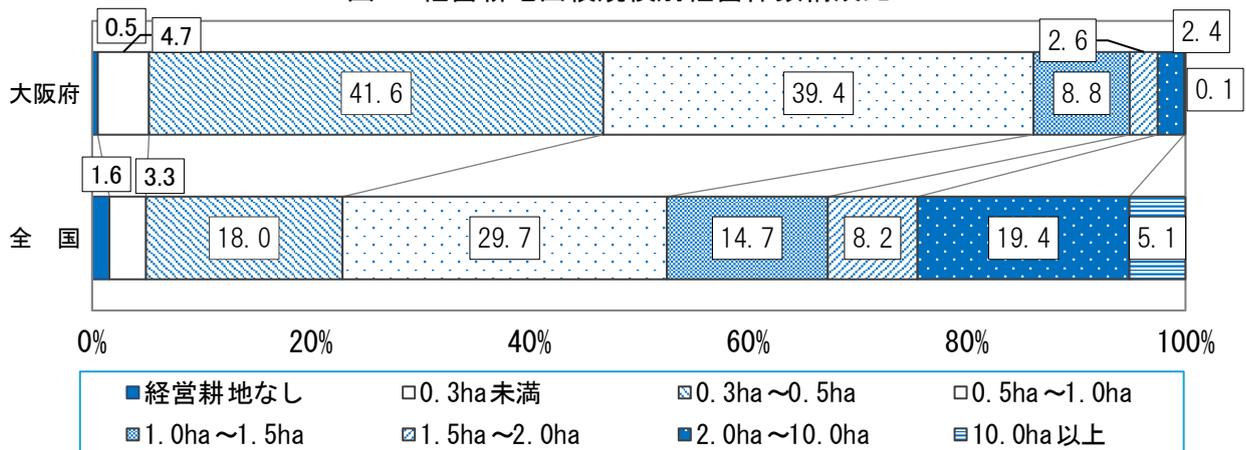
全国では、0.5～1.0ha層(構成比29.7%)が最も多く、次いで2.0～10.0ha層(同19.4%)となっています。また、1ha未満層の農業経営体数の構成比は52.6%となっています。

表3 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体

区分		計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～10.0ha	10ha以上
大阪府	平成27年	9,293	63	338	3,975	3,722	803	196	188	8
	構成比(%)	100.0	0.7	3.6	42.8	40.1	8.6	2.1	2.0	0.1
	令和2年	7,673	39	357	3,189	3,022	675	197	185	9
	構成比(%)	100.0	0.5	4.7	41.6	39.4	8.8	2.6	2.4	0.1
大阪市地域		108	3	16	44	33	10	2	-	-
三島地域		1,067	2	12	545	422	53	17	16	-
豊能地域		1,045	3	28	316	482	126	50	37	3
北河内地域		809	3	20	390	317	53	12	14	-
中河内地域		482	1	75	198	150	41	10	7	-
南河内地域		1,549	7	103	691	597	95	29	26	1
泉北地域		1,038	13	54	429	382	94	25	37	4
泉南地域		1,575	7	49	576	639	203	52	48	1
全国	平成27年	1,377,266	16,089	32,919	256,106	436,249	215,883	117,486	249,750	52,784
	構成比(%)	100.0	1.2	2.4	18.6	31.7	15.7	8.5	18.1	3.8
	令和2年	1,075,705	16,951	35,932	193,434	319,190	158,186	88,376	208,474	55,162
	構成比(%)	100.0	1.6	3.3	18.0	29.7	14.7	8.2	19.4	5.1

図1 経営耕地面積規模別経営体数構成比



イ 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積（統計表10ページ参照）

経営耕地のある農業経営体数は7,634経営体、経営耕地面積は5,105haで、前回調査から1,596経営体（△17.3%）、908ha（△15.1%）、それぞれ減少しています。

全国では、前回調査から、経営耕地のある農業経営体数は22.2%、経営耕地面積は6.3%、それぞれ減少しています。

表4 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

単位：経営体、ha

区 分		経営耕地のある経営体数	経営耕地面積
大阪府	平成 27 年	9,230	6,013
	令和 2 年	7,634	5,105
	増 減 数	△ 1,596	△ 908
	増 減 率 (%)	△ 17.3	△ 15.1
全 国	平成 27 年	1,361,177	3,451,444
	令和 2 年	1,058,754	3,232,882
	増 減 数	△ 302,423	△ 218,562
	増 減 率 (%)	△ 22.2	△ 6.3

※経営耕地面積は田、畑（樹園地を除く）、樹園地の合計です。

ウ 経営耕地面積の集積割合（統計表16ページ参照）

経営耕地面積の集積割合は、0.5～1.0ha層が39.1%（1,995ha）と最も大きく、次いで0.3～0.5ha層が23.5%（1,199ha）となっています。また、10ha以上層は3.7%（188ha）となっています。

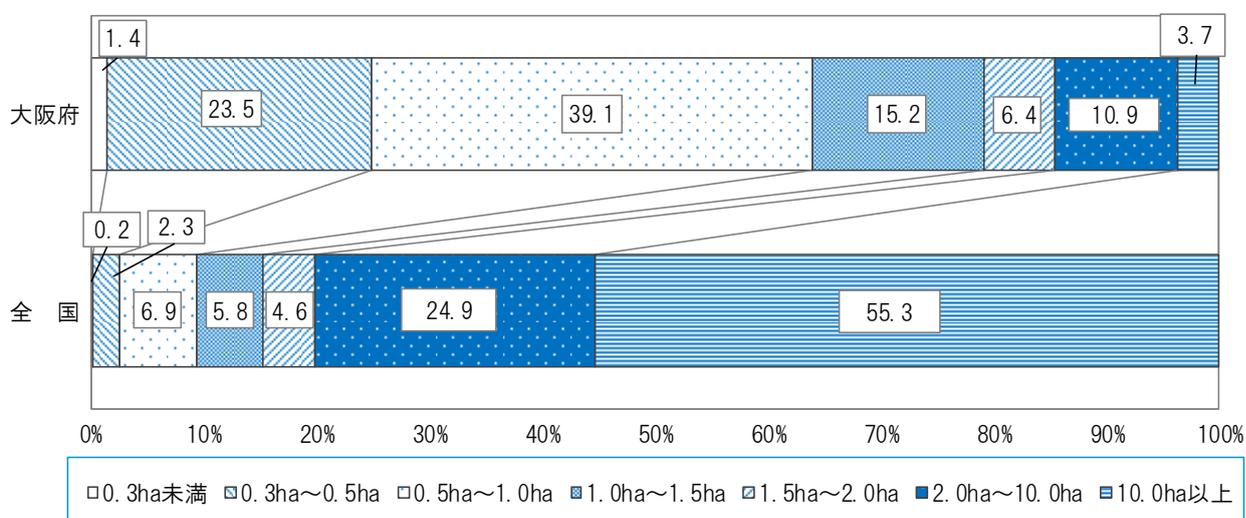
全国では、10ha以上層（55.3%）が最も大きく、次いで2.0～10.0ha層（24.9%）となっています。大阪府では合わせて6割強を占める0.5～1.0ha層及び0.3～0.5ha層は、6.9%及び2.3%となっています。

表 5 経営耕地面積の集積割合

単位：ha

区分		計	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～10.0ha	10ha以上
大阪府	平成27年	6,013	64	1,503	2,467	930	325	580	143
	構成比(%)	100.0	1.1	25.0	41.0	15.5	5.4	9.6	2.4
	令和2年	5,105	69	1,199	1,995	775	325	555	188
	構成比(%)	100.0	1.4	23.5	39.1	15.2	6.4	10.9	3.7
大阪市地域		55	3	16	22	11	3	-	-
三島地域		624	2	207	277	60	29	50	-
豊能地域		873	5	121	330	145	84	128	60
北河内地域		482	4	149	208	61	20	41	-
中河内地域		267	14	73	94	46	15	24	-
南河内地域		919	20	259	383	110	46	81	21
泉北地域		756	11	159	250	107	42	105	83
泉南地域		1,128	10	215	431	234	85	127	25
全国	平成27年	3,451,444	6,247	98,823	305,926	259,044	199,832	938,766	1,642,805
	構成比(%)	100.0	0.2	2.9	8.9	7.5	5.8	27.2	47.6
	令和2年	3,232,882	6,715	73,982	222,190	188,894	149,546	803,604	1,787,951
	構成比(%)	100.0	0.2	2.3	6.9	5.8	4.6	24.9	55.3

図 2 経営耕地面積の集積割合構成比



(3) 農産物の販売

ア 農産物販売金額規模別経営体数 (統計表5ページ参照)

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、「販売あり」が5,847経営体(構成比76.2%)で、50万円未満層が2,837経営体(同37.0%)と最も多く、次いで100万～500万円層が1,300経営体(同16.9%)となっており、この2階層で全農業経営体数の5割強を占めています。地域別では、泉南地域が1,252経営体と最も多く、次いで南河内地域が1,098経営体、三島地域が842経営体となっています。

一方、「販売なし」は1,826経営体(構成比23.8%)となっています。

全国では、「販売あり」の構成比が90.9%で、100万～500万円層(構成比27.5%)が最も多く、次いで50万円未満層(同26.7%)となっており、大阪府と同様にこの2階層で全農業経営体数の5割強を占めています。

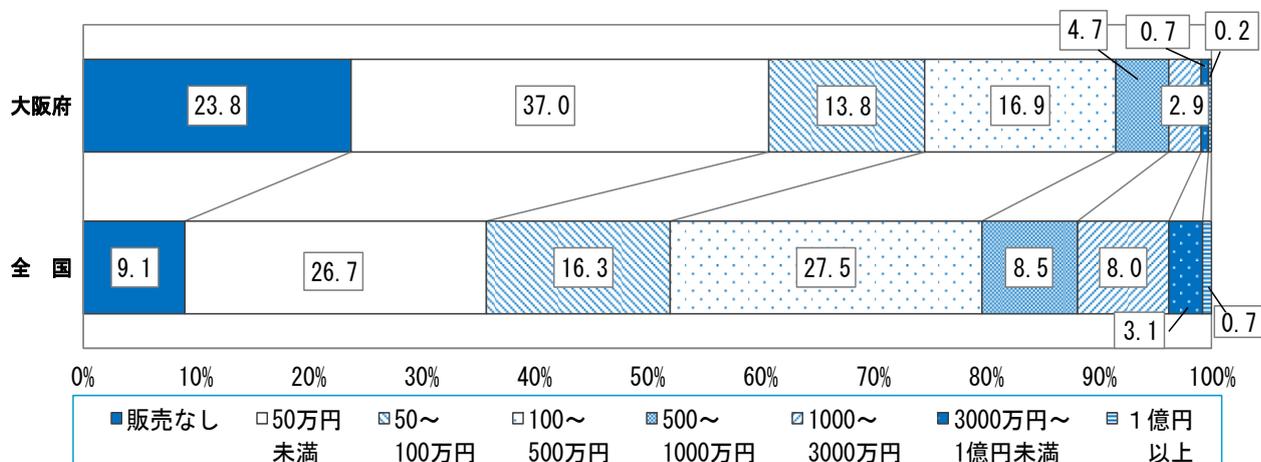
一方、「販売なし」の構成比は9.1%となっています。

表6 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	販売なし	販売あり							
			50万円未満	50万～100万円	100万～500万円	500万～1,000万円	1,000万～3,000万円	3,000万～1億円	1億円以上	
大阪府	平成27年	9,293	2,084	3,810	1,171	1,481	421	261	47	18
	構成比(%)	100.0	22.4	41.0	12.6	15.9	4.5	2.8	0.5	0.2
	令和2年	7,673	1,826	2,837	1,061	1,300	358	225	51	15
	構成比(%)	100.0	23.8	37.0	13.8	16.9	4.7	2.9	0.7	0.2
大阪市地域	108	17	42	19	22	2	6	-	-	
三島地域	1,067	225	578	176	72	10	6	-	-	
豊能地域	1,045	237	473	168	135	20	5	6	1	
北河内地域	809	217	387	126	62	7	7	2	1	
中河内地域	482	89	130	77	129	36	19	-	2	
南河内地域	1,549	451	485	171	289	86	55	8	4	
泉北地域	1,038	267	340	131	184	60	31	22	3	
泉南地域	1,575	323	402	193	407	137	96	13	4	
全国	平成27年	1,377,266	132,034	470,357	211,374	340,538	97,416	90,201	28,797	6,549
	構成比(%)	100.0	9.6	34.2	15.3	24.7	7.1	6.5	2.1	0.5
	令和2年	1,075,580	97,471	287,068	175,812	296,232	91,753	86,141	33,241	7,862
	構成比(%)	100.0	9.1	26.7	16.3	27.5	8.5	8.0	3.1	0.7

図3 農産物販売金額規模別経営体数構成比



イ 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数（統計表 9 ページ参照）

農業経営体を農産物販売金額 1 位の部門別にみると、「稲作」が3,263経営体（構成比 55.8%）で最も多く、次いで「露地野菜」が983経営体（同16.8%）となっています。

地域別では、いずれの地域でも「稲作」が最多ですが、特に三島地域（719経営体）、豊能地域（603経営体）、北河内地域（509経営体）で多くなっています。

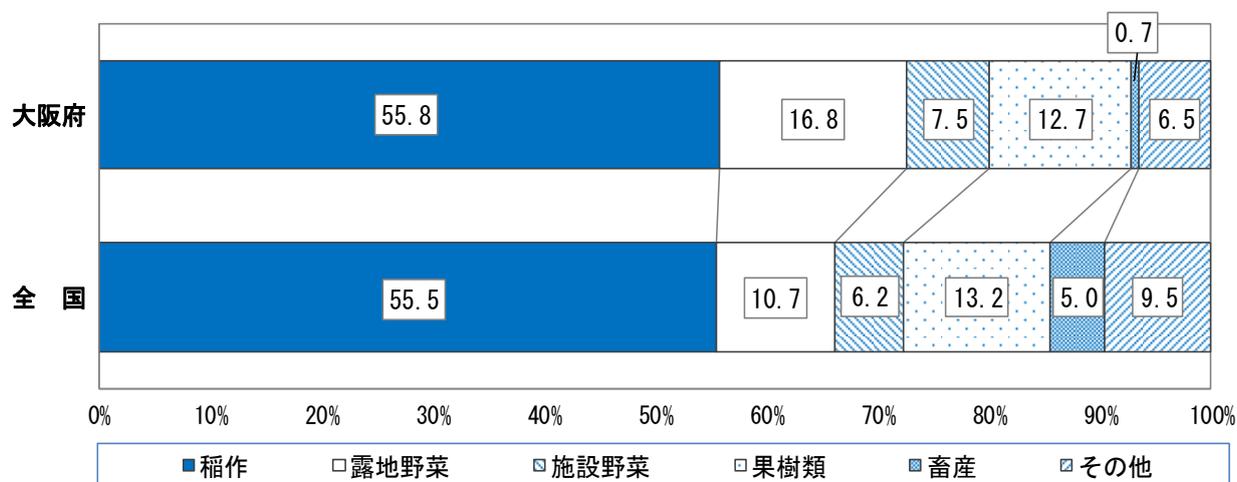
全国でも「稲作」が最も多く、構成比は大阪府と同じ（55.5%）です。

表 7 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

単位：経営体

区分		計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
大阪府	平成 27 年	7,209	4,038	1,241	536	911	51	432
	構成比 (%)	100.0	56.0	17.2	7.4	12.6	0.7	6.0
	令和 2 年	5,847	3,263	983	438	744	41	378
	構成比 (%)	100.0	55.8	16.8	7.5	12.7	0.7	6.5
大阪市地域		91	44	33	4	-	3	7
三島地域		842	719	68	17	13	1	24
豊能地域		808	603	86	18	30	6	65
北河内地域		592	509	44	8	21	2	8
中河内地域		393	116	79	22	96	1	79
南河内地域		1,098	451	166	91	343	6	41
泉北地域		771	380	102	94	108	15	72
泉南地域		1,252	441	405	184	133	7	82
全国	平成 27 年	1,245,232	714,870	131,307	71,093	152,949	59,199	115,814
	構成比 (%)	100.0	57.4	10.5	5.7	12.3	4.8	9.3
	令和 2 年	978,210	542,860	104,183	60,971	128,652	48,511	93,033
	構成比 (%)	100.0	55.5	10.7	6.2	13.2	5.0	9.5

図 4 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数構成比



ウ 農業経営組織別経営体数（統計表6、7ページ参照）

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営経営体数は4,532経営体（構成比77.5%）、複合経営経営体数は1,315経営体（同22.5%）となっています。

単一経営経営体を作物別でみると、「稲作」が2,785経営体（構成比47.6%）で最も多く、次いで「果樹類」が621経営体（同10.6%）、「露地野菜」が554経営体（同9.5%）となっています。

地域別では、南河内地域が843経営体と最も多く、次いで泉南地域が836経営体、三島地域が713経営体となっています。

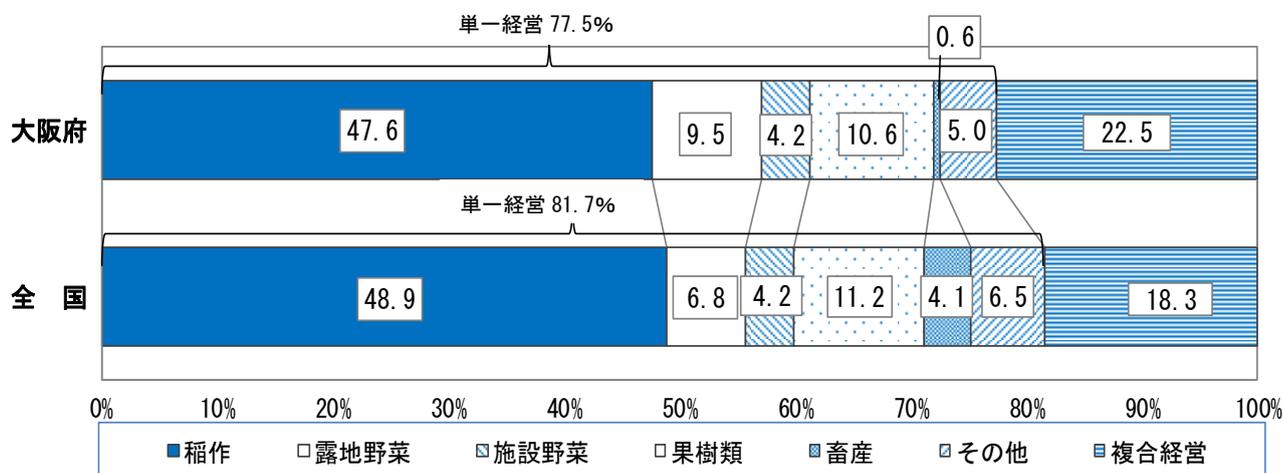
全国では、単一経営経営体数が81.7%、複合経営経営体数が18.3%と、大阪府より単一経営経営体数の構成比が大きくなっています。

表8 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	計	単一経営							複合経営	
		小計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他		
大阪府	平成27年	7,209	5,488	3,459	640	252	748	43	346	1,721
	構成比(%)	100.0	76.1	48.0	8.9	3.5	10.4	0.6	4.8	23.9
	令和2年	5,847	4,532	2,785	554	247	621	35	290	1,315
	構成比(%)	100.0	77.5	47.6	9.5	4.2	10.6	0.6	5.0	22.5
大阪市地域	91	73	40	23	2	-	3	5	18	
三島地域	842	713	657	26	9	6	-	15	129	
豊能地域	808	647	518	43	6	20	5	55	161	
北河内地域	592	493	448	18	5	16	2	4	99	
中河内地域	393	313	92	49	7	93	1	71	80	
南河内地域	1,098	843	372	86	58	296	6	25	255	
泉北地域	771	614	324	65	62	88	13	62	157	
泉南地域	1,252	836	334	244	98	102	5	53	416	
全国	平成27年	1,245,232	990,465	626,598	77,279	42,248	123,636	44,959	75,745	254,767
	構成比(%)	100.0	79.5	50.3	6.2	3.4	9.9	3.6	6.1	20.5
	令和2年	978,210	798,771	478,387	67,002	41,073	109,254	39,803	63,252	179,439
	構成比(%)	100.0	81.7	48.9	6.8	4.2	11.2	4.1	6.5	18.3

図5 農業経営組織別経営体数構成比



エ 農産物の売上 1 位の出荷先別経営体数（統計表46ページ参照）

農業経営体を農産物の売上 1 位の出荷先別にみると、「農協」が2,490経営体（構成比42.6%）と最も多く、次いで「消費者に直接販売」が1,541経営体（同26.4%）、「卸売市場」が492経営体（同8.4%）となっています。

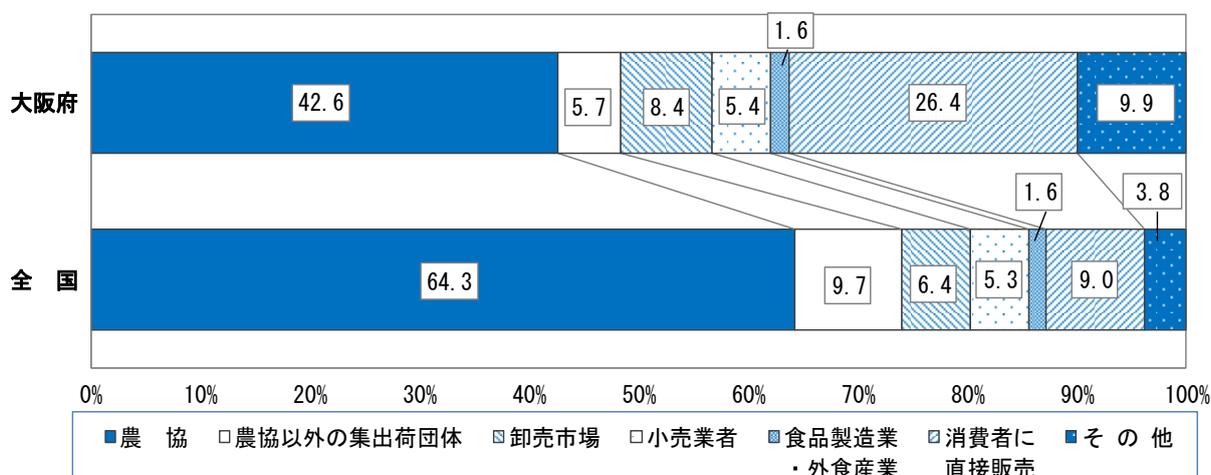
全国では、「農協」（構成比64.3%）が最も多く、次いで「農協以外の集出荷団体」（同9.7%）となっています。

表 9 農産物の売上 1 位の出荷先別経営体数

単位：経営体

区分		計	農 協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・外食産業	消費者に 直接販売	そ の 他
大阪府	平成 27 年	7,209	2,733	346	806	438	90	1,915	881
	構成比 (%)	100.0	37.9	4.8	11.2	6.1	1.2	26.6	12.2
	令和 2 年	5,847	2,490	334	492	314	95	1,541	581
	構成比 (%)	100.0	42.6	5.7	8.4	5.4	1.6	26.4	9.9
大 阪 市 地 域		91	28	1	20	13	5	19	5
三 島 地 域		842	509	40	12	25	12	159	85
豊 能 地 域		808	399	70	25	47	8	194	65
北 河 内 地 域		592	351	15	11	25	2	141	47
中 河 内 地 域		393	133	21	121	16	3	67	32
南 河 内 地 域		1,098	318	90	101	68	8	402	111
泉 北 地 域		771	182	43	109	63	12	262	100
泉 南 地 域		1,252	570	54	93	57	45	297	136
全 国	平成 27 年	1,245,232	824,001	108,287	78,642	59,184	18,494	109,555	47,069
	構成比 (%)	100.0	66.2	8.7	6.3	4.8	1.5	8.8	3.8
	令和 2 年	978,210	628,783	94,861	62,175	51,405	15,610	87,718	37,658
	構成比 (%)	100.0	64.3	9.7	6.4	5.3	1.6	9.0	3.8

図 6 農産物の売上 1 位の出荷先別経営体数構成比



(4) 青色申告を行っている経営体数（統計表49ページ参照）

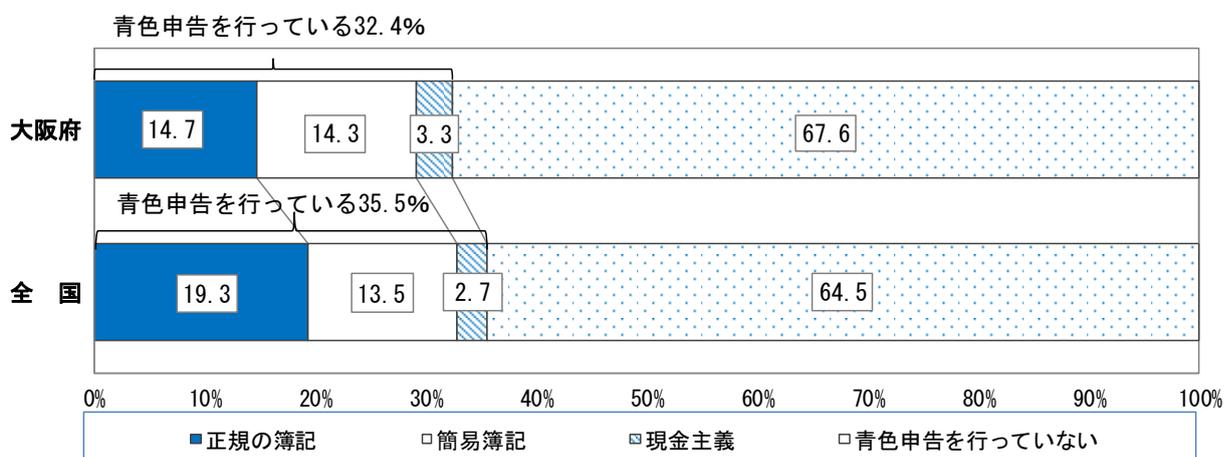
青色申告を行っている農業経営体数は2,487経営体（構成比32.4%）で、「正規の簿記」（1,131経営体、構成比14.7%）、「簡易簿記」（1,100経営体、同14.3%）の2類型でそのほとんどを占めています。

全国では、青色申告を行っている農業経営体数の構成比は35.5%で、「正規の簿記」が19.3%、「簡易簿記」が13.5%と、大阪府より「正規の簿記」の構成比が大きくなっています。

表10 青色申告を行っている経営体数

区分		計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
			小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
大阪府	総数	7,673	2,487	1,131	1,100	256	5,186
	個人経営体	7,558	2,411	1,056	1,099	256	5,147
	団体経営体	115	76	75	1	-	39
	構成比(%)						
	総数		32.4	14.7	14.3	3.3	67.6
	個人経営体		31.9	14.0	14.5	3.4	68.1
全国	総数	1,075,705	382,037	207,771	145,428	28,838	693,668
	個人経営体	1,037,342	356,380	182,505	145,105	28,770	680,962
	団体経営体	38,363	25,657	25,266	323	68	12,706
	構成比(%)						
	総数		35.5	19.3	13.5	2.7	64.5
	個人経営体		34.4	17.6	14.0	2.8	65.6
	団体経営体		66.9	65.9	0.8	0.2	33.1

図7 青色申告を行っている経営体数構成比



(5) データを活用した農業を行っている経営体数 (統計表51ページ参照)

データを活用した農業を行っている農業経営体数は1,005経営体(構成比13.1%)で、「データを取得して活用」は570経営体(同7.4%)、「データを取得・記録して活用」は373経営体(同4.9%)となっています。

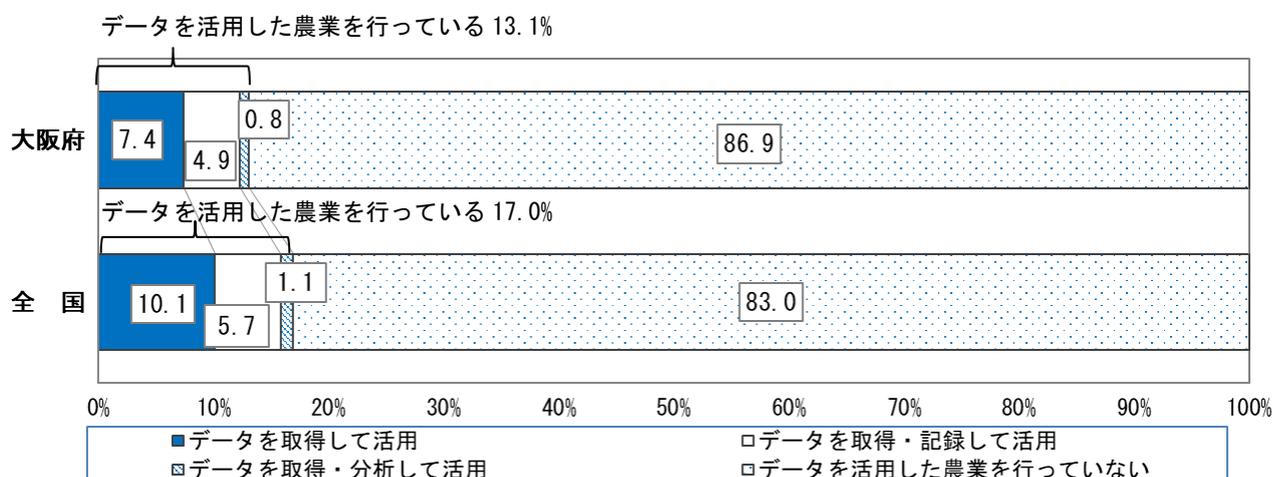
個人・団体別では、個人経営体では957経営体(構成比12.7%)、団体経営体では48経営体(同41.7%)が、データを活用した農業を行っています。

全国では、データを利用した農業を行っている農業経営体数の構成比は17.0%で、個人経営体では15.9%、団体経営体では45.6%と、いずれも大阪府より若干高くなっています。

表11 データを活用した農業を行っている経営体数

区分		計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
			小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
大阪府	総数	7,673	1,005	570	373	62	6,668
	個人経営体	7,558	957	553	354	50	6,601
	団体経営体	115	48	17	19	12	67
	構成比(%)						
	総数		13.1	7.4	4.9	0.8	86.9
	個人経営体		12.7	7.3	4.7	0.7	87.3
	団体経営体		41.7	14.8	16.5	10.4	58.3
全国	総数	1,075,705	182,594	108,886	61,751	11,957	893,111
	個人経営体	1,037,342	165,096	101,479	54,437	9,180	872,246
	団体経営体	38,363	17,498	7,407	7,314	2,777	20,865
	構成比(%)						
	総数		17.0	10.1	5.7	1.1	83.0
	個人経営体		15.9	9.8	5.2	0.9	84.1
	団体経営体		45.6	19.3	19.1	7.2	54.4

図8 データを活用した農業を行っている経営体数構成比



(6) 主副業別経営体数（個人経営体）（統計表77ページ参照）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体数が900経営体（構成比11.9%）、準主業経営体数が1,370経営体（同18.1%）、副業的経営体数が5,288経営体（同70.0%）となっています。

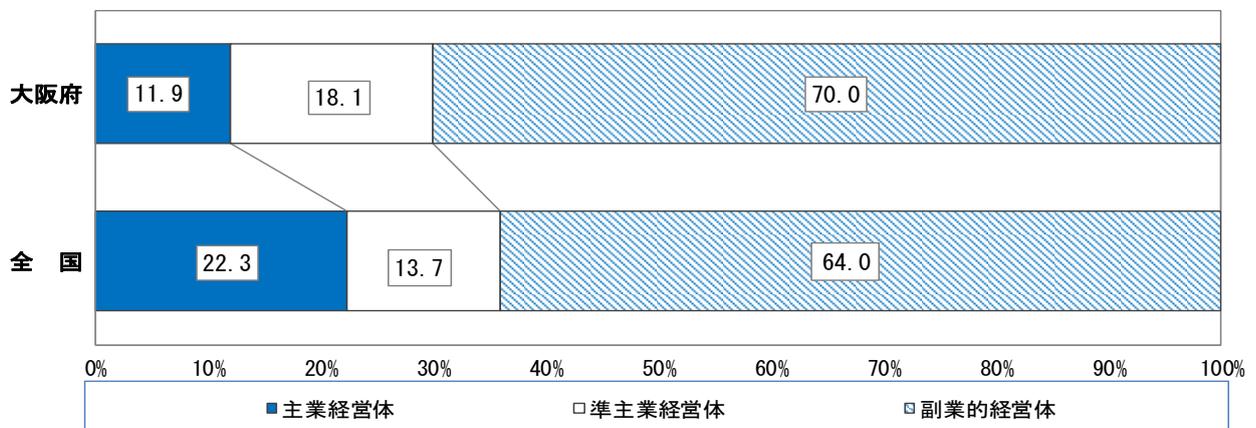
全国でも副業的経営体数の構成比が最も大きく、64.0%となっています。

表12 主副業別経営体数

単位：経営体

区分		計	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
大阪府	平成27年	9,175	1,376	1,902	5,897
	構成比(%)	100.0	15.0	20.7	64.3
	令和2年	7,558	900	1,370	5,288
	構成比(%)	100.0	11.9	18.1	70.0
全国	平成27年	1,339,964	291,531	258,823	789,610
	構成比(%)	100.0	21.8	19.3	58.9
	令和2年	1,037,342	230,855	142,538	663,949
	構成比(%)	100.0	22.3	13.7	64.0

図9 主副業別経営体数構成比



(7) 基幹的農業従事者数（個人経営体）（統計表88ページ参照）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事する世帯員）は8,326人で、前回調査から2,495人（△23.1%）減少しています。

全国でも22.4%減少と、大阪府とほぼ同じ動きです。

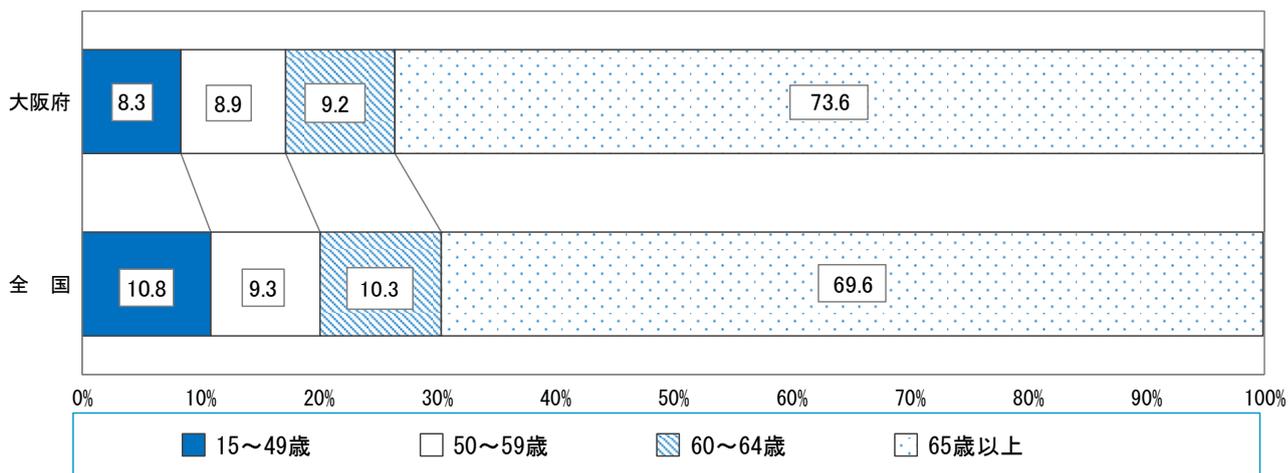
また、平均年齢は69.0歳、65歳以上の構成比は73.6%で、前回調査から1.0歳、5.7ポイント、それぞれ上昇しました。全国では67.8歳、69.6%と、大阪府の方が高齢化が進んでいます。

表13 基幹的農業従事者数

単位：人

区分	計	15～49歳		50～59歳		60～64歳		65歳以上		平均年齢 (歳)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		
大阪府	平成27年	10,821	950	8.8	1,123	10.4	1,403	13.0	7,345	67.9	68.0
	令和2年	8,326	694	8.3	739	8.9	763	9.2	6,130	73.6	69.0
	増減数	△2,495	△256		△384		△640		△1,215		1.0
	増減率(%)	△23.1	△26.9		△34.2		△45.6		△16.5		1.5
全国	平成27年	1,756,768	174,041	9.9	200,854	11.4	241,833	13.8	1,140,040	64.9	67.0
	令和2年	1,363,038	147,468	10.8	126,902	9.3	140,047	10.3	948,621	69.6	67.8
	増減数	△393,730	△26,573		△73,952		△101,786		△191,419		0.8
	増減率(%)	△22.4	△15.3		△36.8		△42.1		△16.8		1.2

図10 基幹的農業従事者数構成比



(8) 都道府県設定項目 (統計表92ページ参照)

<p>都道府県設定項目は、都道府県の農林行政の推進に必要と認められる調査項目（5項目上限）であり、大阪府では、農業経営体を対象に、次の5項目を設定しました。</p> <p>① 外国人労働力の導入意向（今後5年間）</p> <p>② 生産緑地地区内の農地の有無</p> <p>③ 生産緑地地区内での作付面積の意向（今後5年間）</p> <p>④ 生産緑地地区内で生産した農産物の販売の有無</p> <p>⑤ 農業生産関連事業への取組検討（今後5年以内）</p> <p>※回答に不備があっても集計対象となるため、回答した農業経営体数と各回答の数値の合計とは一致しません。</p>

- ① 今後5年間で外国人労働力の導入意向がある農業経営体数は191経営体（構成比2.5%）、導入意向がない農業経営体数は7,352経営体（同97.2%）となっています。

表14 外国人労働力の導入意向別農業経営体数

単位：経営体

区分	回答数	導入意向あり		導入意向なし		既に導入している	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
大阪府	7,563	191	2.5	7,352	97.2	18	0.2
大阪市地域	107	2	1.9	105	98.1	-	-
三島地域	1,052	21	2.0	1,031	98.0	-	-
豊能地域	1,033	20	1.9	1,010	97.8	3	0.3
北河内地域	787	16	2.0	767	97.5	3	0.4
中河内地域	479	18	3.8	461	96.2	-	-
南河内地域	1,522	33	2.2	1,483	97.4	6	0.4
泉北地域	1,014	34	3.4	978	96.4	1	0.1
泉南地域	1,569	47	3.0	1,517	96.7	5	0.3

- ② 生産緑地地区内に農地を所有する農業経営体数は2,528経営体（農業経営体総数に対する構成比32.9%）となっています。
- ③ 現在の生産緑地地区内での作付面積について、今後5年間で、「現状維持」とする農業経営体数が2,003経営体（構成比79.5%）と最も多く、次いで多い「縮小若しくは離農」とする農業経営体数（439経営体（同17.4%））の約4.5倍となっています。
- ④ 生産緑地地区内で生産した農産物を販売している農業経営体数は1,670経営体（生産緑地地区内に農地を所有する農業経営体数に対する構成比66.1%）となっています。

表15 生産緑地地区内に農地を所有する農業経営体数
生産緑地地区内での作付面積の意向別農業経営体数
生産緑地地区内で生産した農産物を販売している農業経営体数

単位：経営体

区 分	生産緑地地区内に農地を所有	生産緑地地区内での作付面積についての意向（今後5年間）							生産緑地地区内で生産した農産物の販売
		回答数	拡 大		現状維持		縮小もしくは離農		
			構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)			
大 阪 府	2,528	2,521	78	3.1	2,003	79.5	439	17.4	1,670
大阪市地域	81	81	2	2.5	70	86.4	9	11.1	63
三島地域	287	297	3	1.0	242	81.5	52	17.5	191
豊能地域	179	186	6	3.2	141	75.8	39	21.0	108
北河内地域	400	401	8	2.0	335	83.5	58	14.5	236
中河内地域	286	285	13	4.6	216	75.8	56	19.6	226
南河内地域	348	338	13	3.8	248	73.4	77	22.8	197
泉北地域	328	332	15	4.5	264	79.5	53	16.0	193
泉南地域	619	601	18	3.0	487	81.0	95	15.8	456

- ⑤ 今後5年以内に農業生産関連事業への取組を検討している（既に取り組んでいる場合を含む。）農業経営体数は438経営体（農業経営体総数に対する構成比5.7%）とわずかであり、事業種類別では、「その他の6次産業化」が364経営体（構成比83.1%）と、そのほとんどを占めています。

表16 農業生産関連事業への取組を検討している農業経営体数

単位：経営体

区 分	回答数	農家民宿		農家レストラン		その他の6次産業化	
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
大 阪 府	438	20	4.6	43	9.8	364	83.1
大阪市地域	10	-	-	1	10.0	9	90.0
三島地域	56	2	3.6	7	12.5	47	83.9
豊能地域	51	3	5.9	5	9.8	42	82.4
北河内地域	52	1	1.9	6	11.5	43	82.7
中河内地域	38	2	5.3	3	7.9	33	86.8
南河内地域	68	5	7.4	5	7.4	58	85.3
泉北地域	68	2	2.9	13	19.1	51	75.0
泉南地域	95	5	5.3	3	3.2	81	85.3

3 農家（統計表100ページ参照）

総農家数は2万813戸で、前回調査から3,170戸（△13.2%）減少しています。

販売農家・自給的農家別では、販売農家数は7,413戸（構成比35.6%）で前回調査から1,615戸（△17.9%）、自給的農家数は1万3,400戸（同64.4%）で前回調査から1,555戸（△10.4%）、それぞれ減少しています。

地域別では、総農家数は南河内地域が4,413戸と最も多く、次いで泉南地域が3,875戸、泉北地域が3,465戸となっています。販売農家数は泉南地域が1,535戸と最も多く、次いで南河内地域が1,480戸、三島地域が1,046戸となっています。自給的農家数は南河内地域が2,933戸と最も多く、次いで泉北地域が2,471戸、泉南地域が2,340戸となっています。

全国では、総農家数は前回調査から18.9%減少しています。また、販売農家数の構成比は58.8%と、大阪府より23.2ポイント高くなっています。

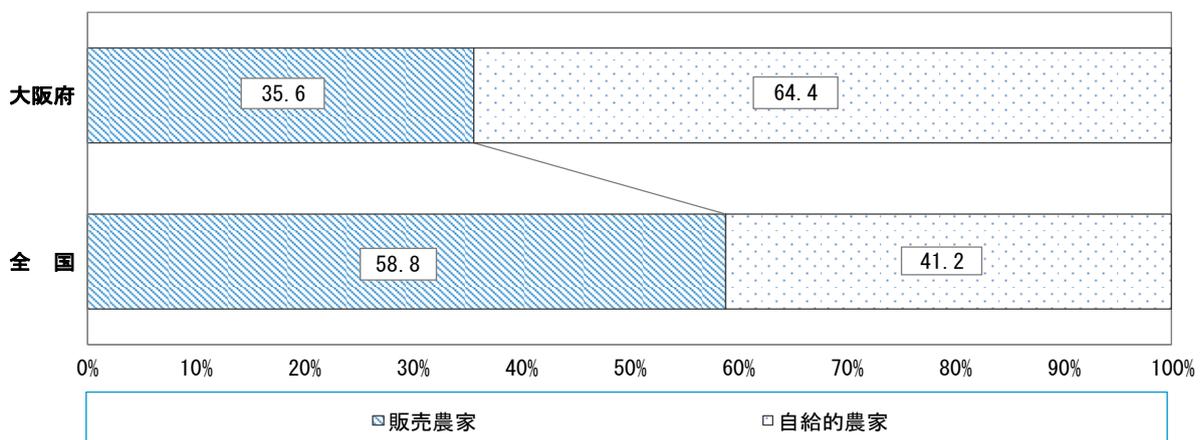
表17 総農家数

単位：戸

区 分		総農家	販売農家		自給的農家	
				構成比（%）		構成比（%）
大阪府	平成27年	23,983	9,028	37.6	14,955	62.4
	令和2年	20,813	7,413	35.6	13,400	64.4
	増減数	△3,170	△1,615		△1,555	
	増減率（%）	△13.2	△17.9		△10.4	
大阪市地域		348 (1.7)	97	27.9	251	72.1
三島地域		2,741 (13.2)	1,046	38.2	1,695	61.8
豊能地域		2,046 (9.8)	1,020	49.9	1,026	50.1
北河内地域		2,316 (11.1)	790	34.1	1,526	65.9
中河内地域		1,609 (7.7)	451	28.0	1,158	72.0
南河内地域		4,413 (21.2)	1,480	33.5	2,933	66.5
泉北地域		3,465 (16.6)	994	28.7	2,471	71.3
泉南地域		3,875 (18.6)	1,535	39.6	2,340	60.4
全国	平成27年	2,155,082	1,329,591	61.7	825,491	38.3
	令和2年	1,747,079	1,027,892	58.8	719,187	41.2
	増減数	△408,003	△301,699		△106,304	
	増減率（%）	△18.9	△22.7		△12.9	

（ ）は、地域別の構成比（%）を示します。

図11 総農家数構成比



4 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別経営体数（統計表95ページ参照）

林業経営体数は128経営体で、保有山林面積規模別では、5～10ha層が33経営体（構成比25.8%）と最も多く、次いで10～20ha層が24経営体（同18.8%）、3～5ha層が21経営体（同16.4%）となっており、この3階層で全林業経営体数の6割強を占めています。

地域別では、南河内地域が33経営体と最も多く、次いで泉南地域が31経営体、三島地域が22経営体となっています。（表1参照）

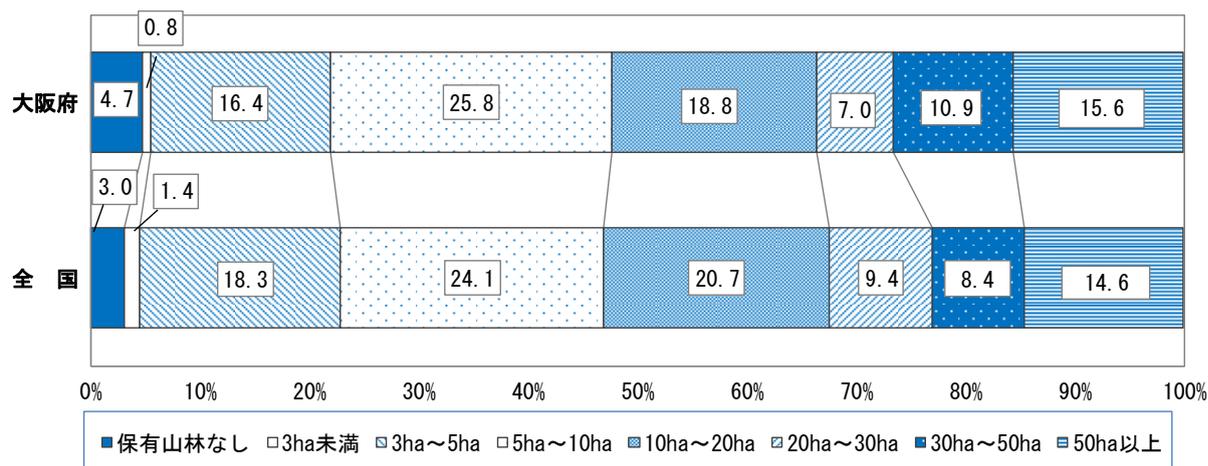
全国では、5～10ha層が最も多く（構成比24.1%）、次いで10～20ha層（同20.7%）、3～5ha層（同18.3%）となっており、大阪府と同様にこの3階層で全林業経営体数の6割強を占めています。

表18 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

区分		計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上
大阪府	平成27年	267	3	4	67	70	56	15	19	33
	構成比(%)	100.0	1.1	1.5	25.1	26.2	21.0	5.6	7.1	12.4
	令和2年	128	6	1	21	33	24	9	14	20
	構成比(%)	100.0	4.7	0.8	16.4	25.8	18.8	7.0	10.9	15.6
全国	平成27年	87,284	1,257	990	23,767	24,391	17,494	6,832	5,361	7,192
	構成比(%)	100.0	1.4	1.1	27.2	27.9	20.0	7.8	6.1	8.2
	令和2年	34,001	1,028	492	6,236	8,197	7,023	3,191	2,854	4,980
	構成比(%)	100.0	3.0	1.4	18.3	24.1	20.7	9.4	8.4	14.6

図12 保有山林面積規模別経営体数構成比



(2) 素材生産量 (統計表96ページ参照)

林業経営体の素材生産量は2万2,842m³で、「保有山林」が1万6,582m³ (構成比72.6%)、「受託若しくは立木買い」が6,260m³ (同27.4%)となっています。

全国では、「受託若しくは立木買い」の構成比が78.7%と、大阪府とは逆に大半を占めています。

表19 素材生産量

単位：m³

区分		計	保有山林の素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量	
		素材生産量	素材生産量	構成比 (%)	素材生産量	構成比 (%)
大阪府	平成27年	26,159	11,688	44.7	14,471	55.3
	令和2年	22,842	16,582	72.6	6,260	27.4
全国	平成27年	19,888,089	4,342,650	21.8	15,545,439	78.2
	令和2年	20,414,409	4,344,838	21.3	16,069,571	78.7

図13 素材生産量構成比

